



2025年3月期 決算補足説明資料

2025年5月12日

展開

バイオマス発電、混焼のノウハウで
電力需要が増大する東南アジアの
脱炭素を推進

強守

バイオマス発電、小売、
アグリゲート事業等の
国内の堅固な事業基盤

イーレックス株式会社[9517]



再生可能エネルギーをコアに 電力新時代の先駆者になる

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

2023年度の実績をふまえ、「強守と展開」を実行 黒字転換を実現

売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益
1,712億円	71億円	63億円	21億円
〔 通期 計画比 110.1% 〕	〔 通期 計画比 132.7% 〕	〔 通期 計画比 144.3% 〕	〔 通期 計画比 112.4% 〕

- 期初に掲げた事業構造改革を実行、同時に海外事業を中心とした成長投資を推進
- 小売事業が好調、燃料部門の収支改善で、売上高/利益が計画対比で上振れて着地

- 1. 2025.3期振り返りと今後の事業戦略**
2. 2025.3期 決算概要
3. 2026.3期 事業計画

- 2023年度の大幅赤字を踏まえ、期初に掲げた事業構造改革を実行
- さらに不採算事業の見直しも実施し、成長投資が可能な体制へ

2024年度に実施した事業構造改革

小売調達戦略の
変更による
需給バランス最適化

組織再編による
リスク管理体制の
確立

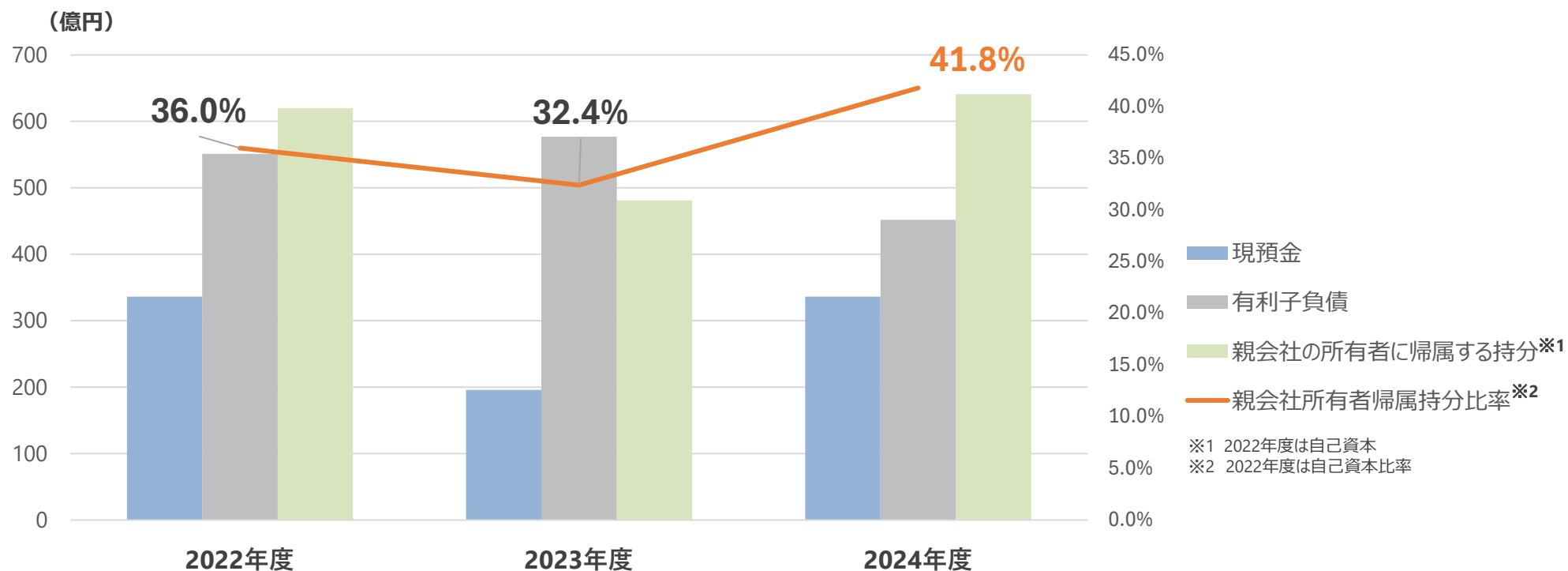
第三者割当増資に
よる財務体質の
改善・強化

不採算事業の見直し



事業構造改革により
成長投資を実行可能な体制へ

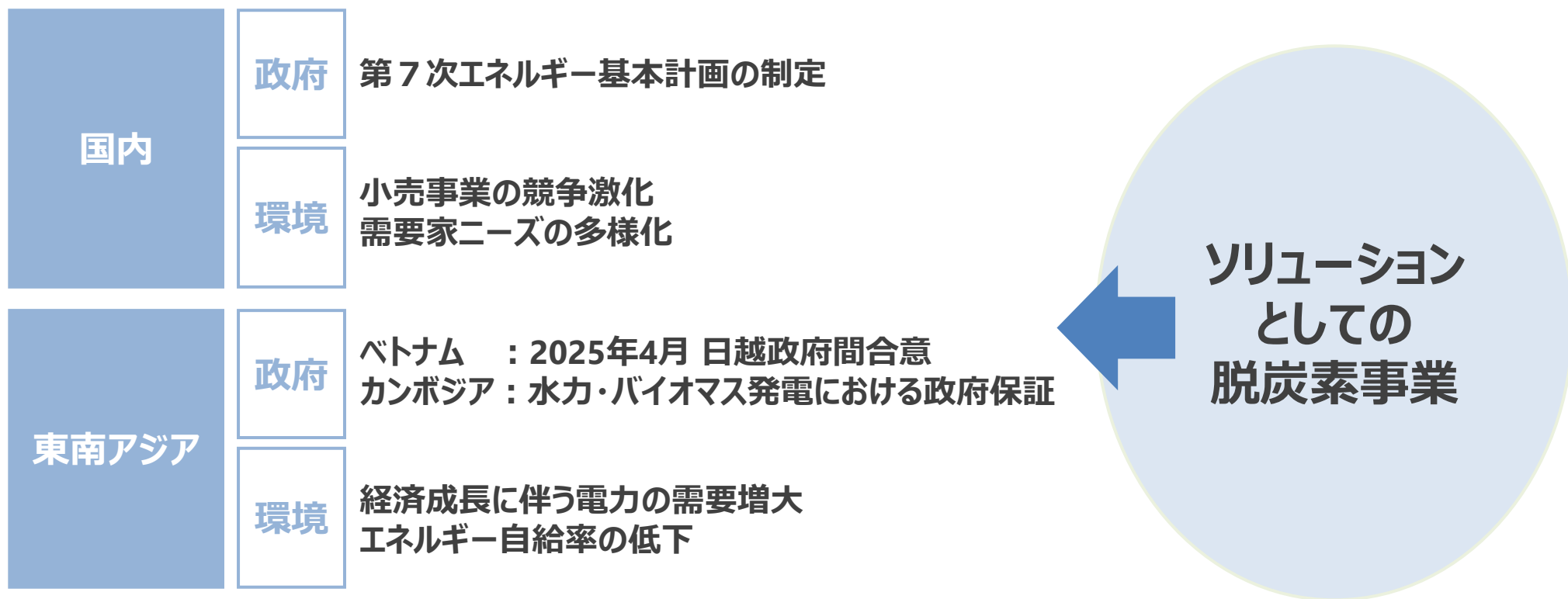
- 2024年度は業績回復（利益計上）と第三者割当増資により、純資産が2022年度の水準まで回復
- 格付もA-（ネガティブ）からA-（安定的）に変更



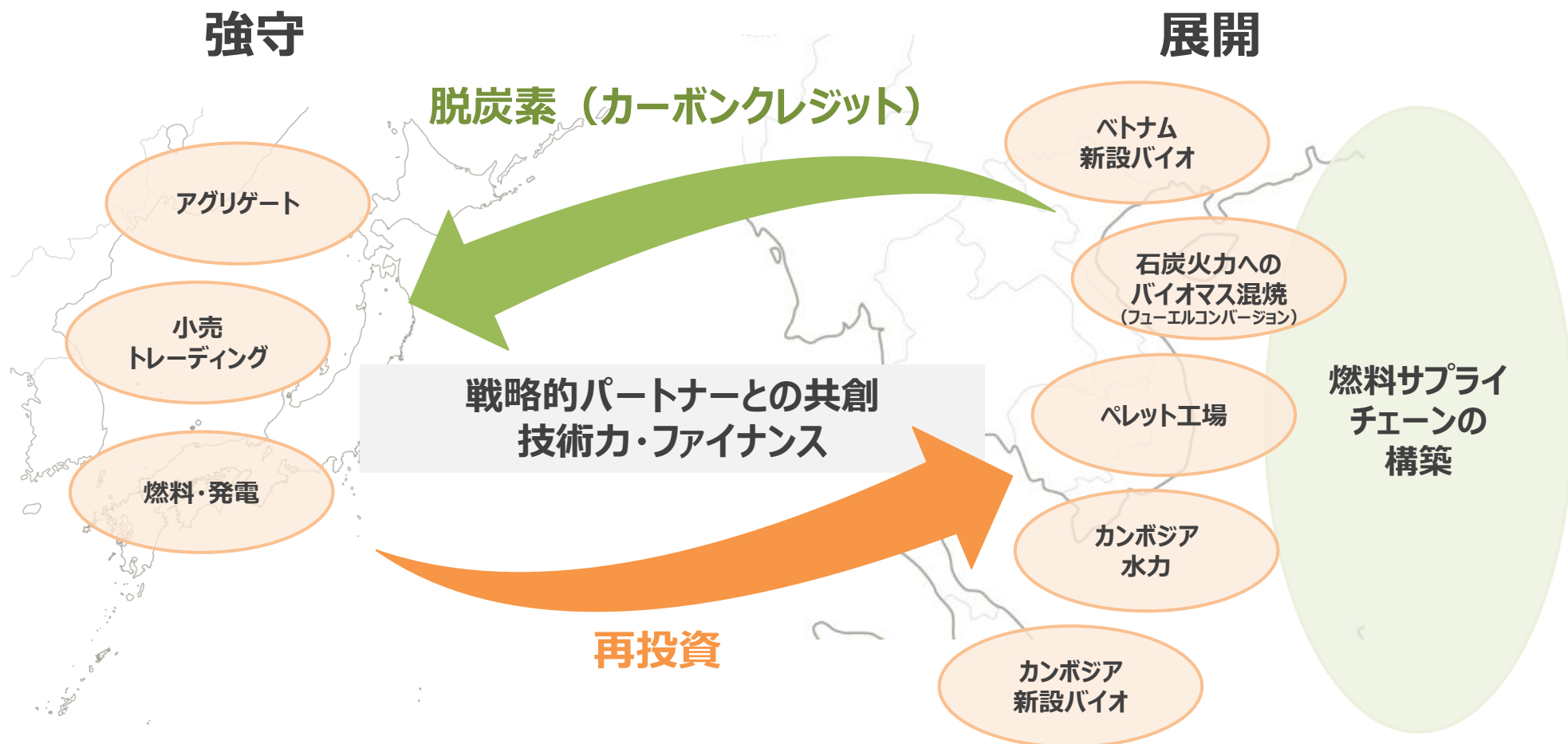
格付の推移

格付公表日	格付	格付の見通し
2025年4月25日	A-	安定的
2024年2月19日	A-	ネガティブ
2022年10月5日	A-	安定的

当社のノウハウを活かし 日本および東南アジアの脱炭素を推進



- 国内既存事業に加え、新たな事業の柱として国内外の戦略的パートナーとアグリゲート事業で協業
- 海外でのバイオマス発電および石炭火力へのバイオマス混焼によるカーボンクレジットの獲得
- 国内での収益を成長投資に活かし、さらに海外事業で獲得したカーボンクレジットを国内で活用



2024 年度

2025 年度

2026 年度

2027 年度

2028 年度

TURNING POINT

1st STEP

2nd STEP

- ・ リスク管理の徹底
- ・ 独自性ある料金プラン
- ・ アグリゲート事業注力

- ・ 資本提携先との協業
- ・ 成長に向けた再構築
- ・ 収益基盤の安定化

【アグリゲート事業】

- ① 系統蓄電池（投資、運用）
- ② 太陽光併設蓄電池
- ③ Non-FIT 再エネ開発
- ④ 再エネ需給管理

【安定的な小売展開】

- ① 販売量増加によるコスト効率化
- ② 直販比率の最適化
- ③ 斬新な料金プラン開発

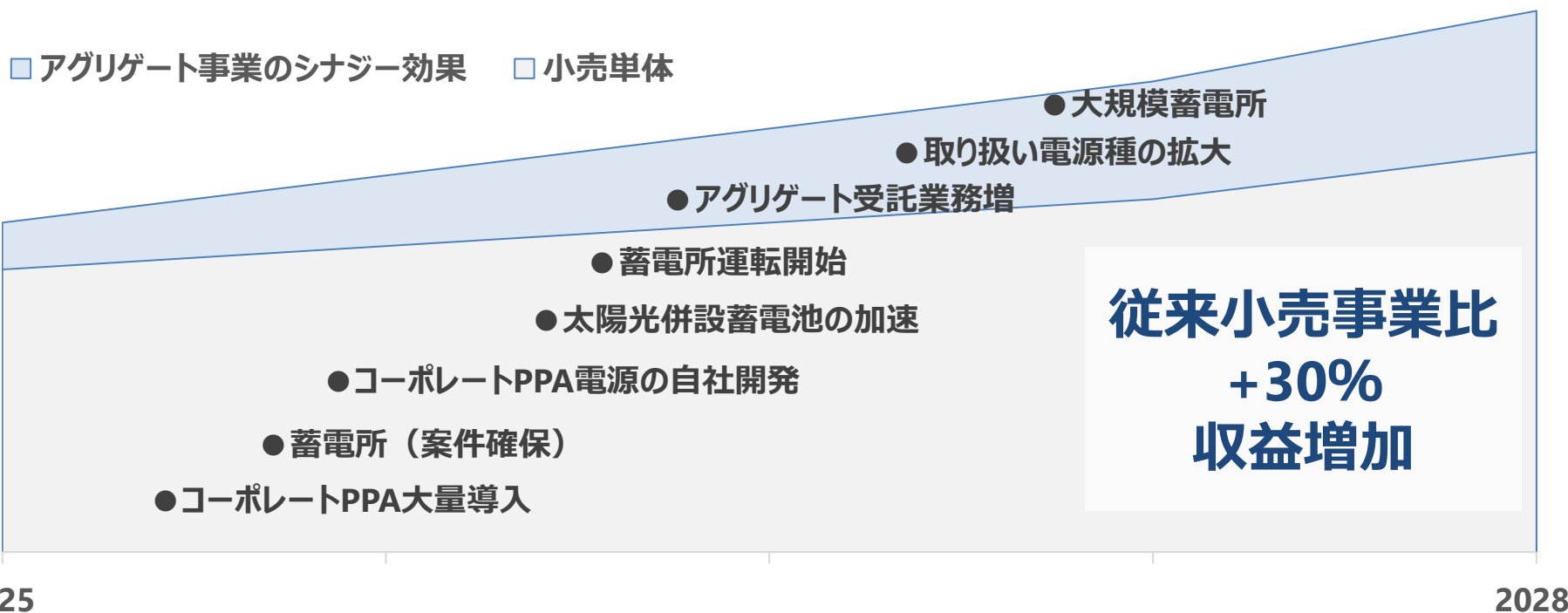
脱炭素支援のワンストップ事業者へ

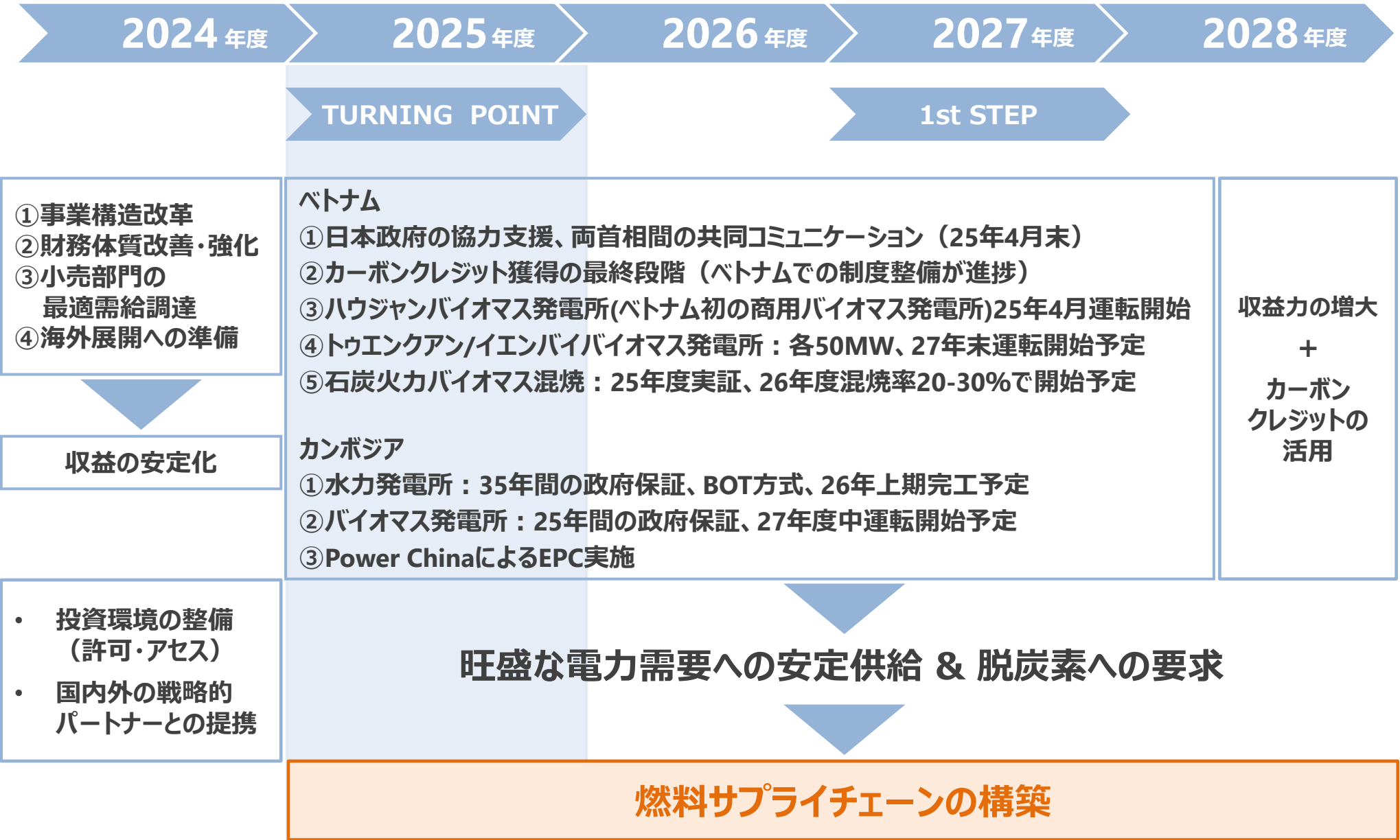
- ・ 再エネ開発～小売までの一貫したソリューション提供
- ・ 余剰電力の外販支援
- ・ 蓄電池運用サービス

- ・ 競争激化による利益率低下を回避
- ・ 固定費比率低下による競争力向上
- ・ 既存および新規提携先との協業深掘り
- ・ 海外発電所からのカーボンクレジット活用

大口需要家にとどまらず中小規模需要家の脱炭素支援におけるトップランナーへ

小売＋アグリゲート事業での共創加速により小売収益を抜本的に向上





ベトナムにおける
第1次調査の結果

量、経済性、性状

- 先行事例からの知見（発電所/ペレット工場）
- 各種原材料の経済性、性状をチェック
- 最適材料の新規開発
- 輸送ルートの検討（ロジの最適化）
- 地方（省政府）、民間企業との連携体制推進
- 供給体制のシステム：Good-Sample（TQ・YB）

バイオマス燃料
サプライチェーンの構築

II

燃料供給の
メジャーを目指す

1st stage

残渣の地産地消拡大

- ベトナム各省政府と協調
- カンボジア政府と協調
- 周辺諸国の豊富な原料の活用

2nd stage

植林事業の展開
近隣諸国から輸入を視野

- 植林事業を構築・運営（パートナーと共同）
- 国内融通
- 安価な輸入材の活用

3rd stage

広域的燃料事業の拡大

- バイオマス専焼・石炭火力混焼の規模拡大
- 戦略的供給体制の拡大

- 脱炭素実現のためには、カーボנקレジットが有効であり、各国が取り組みに注力
- 海外で獲得したカーボנקレジットを日本国内の脱炭素に活用し、創出された資金をさらに海外事業への投資として循環させることで、当社の大きな収益の柱とする

協議 進捗 状況

2025/1月 当社がベトナム政府を訪問し各大臣と面談（天然資源環境省、計画投資省、内務省）
ベトナム政府に帰属するカーボנקレジットの配分について制度整備を至急進めることに合意
上記件について、計画投資大臣から天然資源環境大臣に対して書簡を送付

2025/3月 当社が気候変動局と面談。また、チン首相に書簡送付

2029年のベトナム・カーボנקレジットETS市場設立に向け、ベトナム政府と当社によるタスクフォース設立予定

ベトナム政府が2025年6月中を目途に制度整備を進めていることを確認

【世界銀行レポート】※1

2030年の気温上昇を、産業革命以前に比べて抑制するために必要な炭素価格

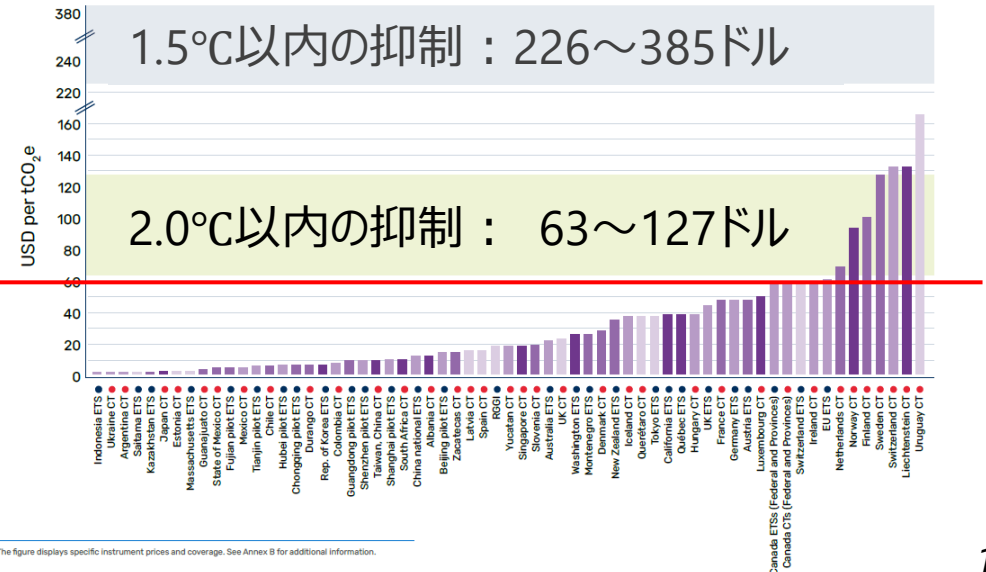
**当社はクレジット価格を
60ドル/t-CO₂で想定**

参考：EU-ETS市場における排出枠（EUA）は
2025年5月現在で70ユーロ/t-CO₂※2

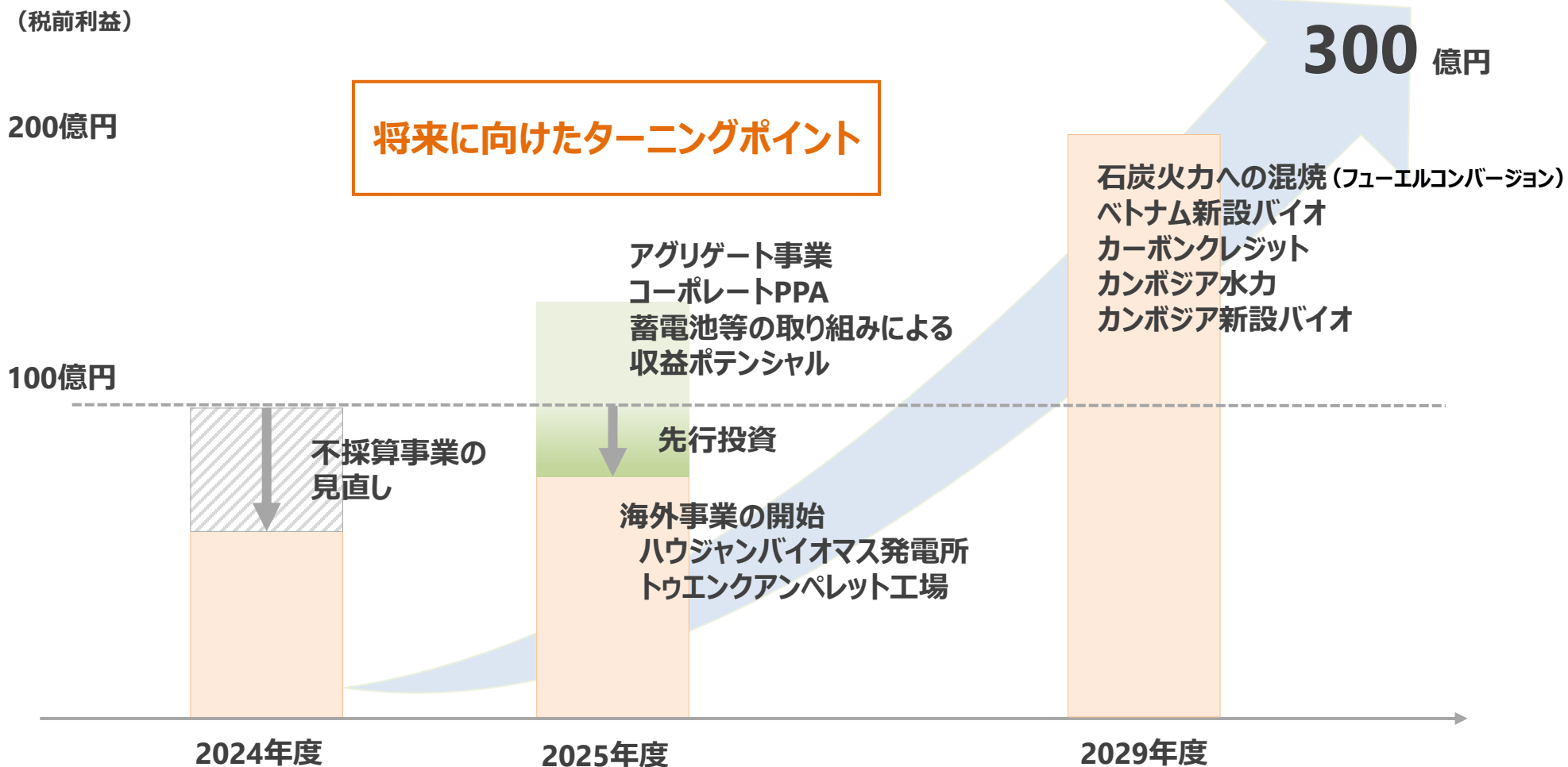
※1 世界銀行レポート『State and Trends of Carbon Pricing』（2024年版）

※2 Allowance Price Explorer | International Carbon Action Partnership

Copyright© erex Co.,Ltd. All,rights,reserved.



- 2024年度は事業構造改革として不採算事業の見直しを実施
- 2025年度は海外事業での収益貢献が開始。引き続き手を緩めることなく構造改革を実施しながら将来の国内新規事業および海外事業の展開に向けた先行投資を推進



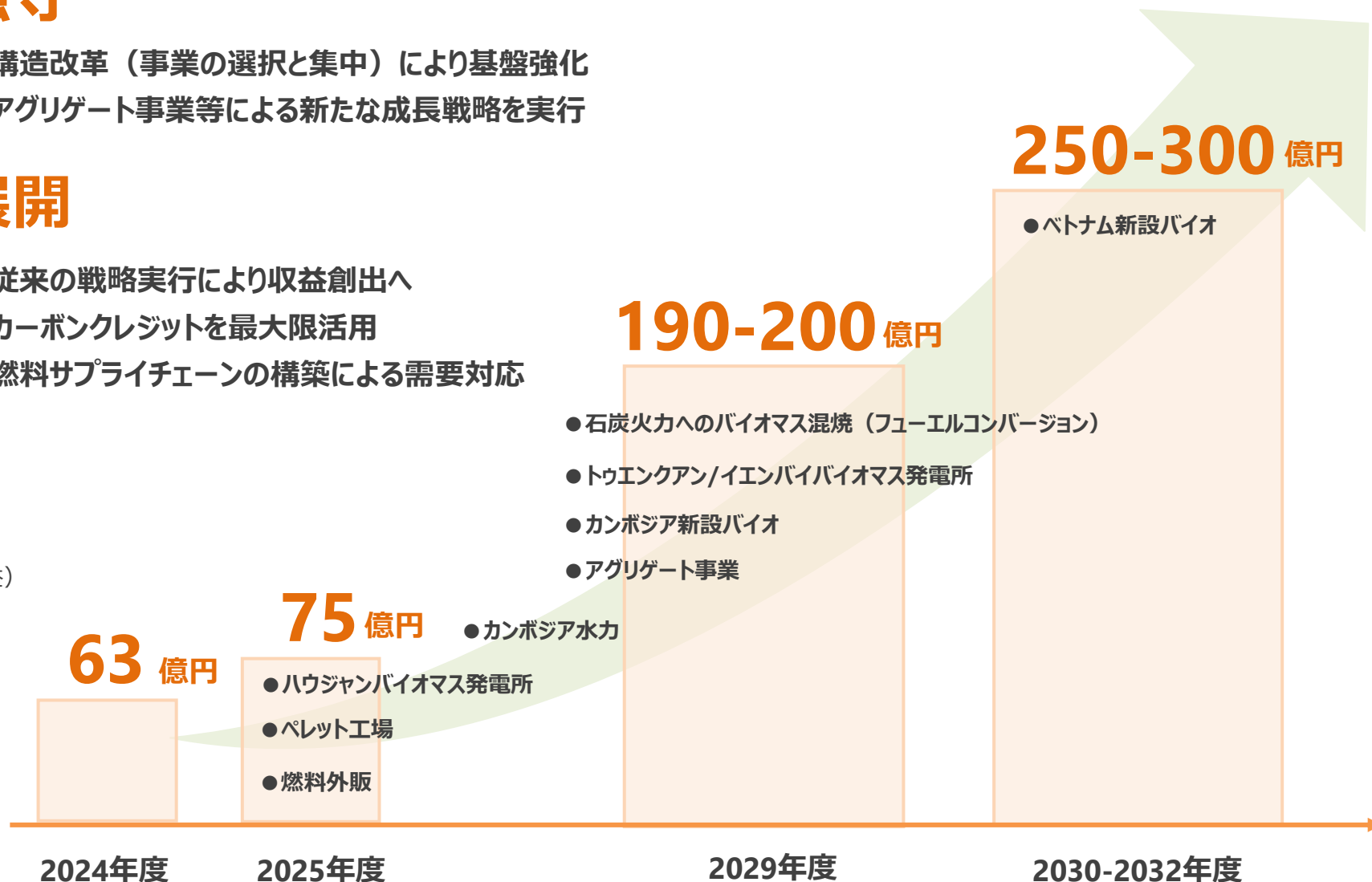
強守

- 構造改革（事業の選択と集中）により基盤強化
- アグリゲート事業等による新たな成長戦略を実行

展開

- 従来の戦略実行により収益創出へ
- カーボンクレジットを最大限活用
- 燃料サプライチェーンの構築による需要対応

（税前利益）



1. 2025.3期振り返りと今後の事業戦略
- 2. 2025.3期 決算概要**
3. 2026.3期 事業計画

前年
対比

- 売上高：小売売上が増加も、販売とバランスの取れた調達に徹したことによる余剰電源の大幅減少により卸販売が減少し、前年対比▲737億円
- 営業利益：調達と販売のバランスの最適化による調達電源の逆ザヤ販売の解消等で、前年対比+290億円

計画
対比

- 売上高：計画外の需給調整のための取引の計上および低圧の販売電力量の増加等により計画対比増
- 営業利益：高気温影響による低圧販売電力量の増加、燃料部門収支改善等により計画対比増

（億円）	'24.3期通期 （実績）	'25.3期通期 （実績）	'25.3期通期 （計画）	対前年 増減額	対前年 増減率	通期 計画比
売上高	2,449	1,712	1,554	▲737	▲30.1%	110.1%
EBITDA※1	▲155	107	93	262	-	115.4%
販管費	102	108	107	6	6.7%	101.1%
営業利益	▲219	71	53	290	-	132.7%
税引前利益	▲199	63	43	262	-	144.3%
当期利益※2	▲213	21	18	234	-	112.4%

※1 EBITDA：税引前利益+支払利息+減価償却費等

※2 当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益

前年
対比

- 売上高 : 小売売上が増加も、販売とバランスの取れた調達に徹したことによる余剰電源の大幅減少により卸販売が減少で減収
- 営業利益 : 調達と販売のバランスの最適化による調達電源の逆ザヤ販売の解消等で増益

(億円)		'24.3期通期 (実績)	'25.3期通期 (実績)	'25.3期通期 (計画)	特記事項（計画比）
売上高		2,449	1,712	1,554	
	小売・トレーディング	2,767	2,037	1,851	・【高圧】独自の新材料金プランで販売電力量増 ・【低圧】法人需要家の新規申込増等で販売電力量増
	発電・燃料	556	507	499	
	海外	0	0	10	・トゥエンクアンペレット工場2025年3月より製造開始 ・ハウジャンバイオマス発電所2025年4月より商業運転開始
	その他連結調整	▲874	▲833	▲806	・グループ間取引による相殺分
営業利益		▲219	71	53	
	小売・トレーディング	▲112	135	98	・小売事業の売上増による増益
	発電・燃料	▲50	▲13	▲21	・燃料の調達価格改善による増益 ・糸魚川発電所の容量確保契約金による増益
	海外	▲12	▲20	▲13	・カンボジアバイオマスプロジェクト進捗による調査費等の 先行発生による支出増
	その他連結調整	▲22	▲19	▲17	
	IFRS調整	▲20	▲11	6	

前年
対比

- 売上高：小売売上が増加も、販売とバランスの取れた調達に徹したことによる余剰電源の大幅減少により卸販売が減少し、前年同期比▲160億円
- 営業利益：調達と販売のバランスの最適化による調達電源の逆ザヤ販売の解消等で、前年同期比＋68億円

(億円)	'24.3期 第4四半期 (実績)	'25.3期 第4四半期 (実績)	対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	606	446	▲160	▲26.4%
EBITDA※1	▲56	▲8	48	-
販管費	26	29	3	13.1%
営業利益	▲77	▲8	68	-
税引前利益	▲67	▲19	47	-
当期利益※2	▲61	▲22	38	-

※1 EBITDA：税引前利益+支払利息+減価償却費等

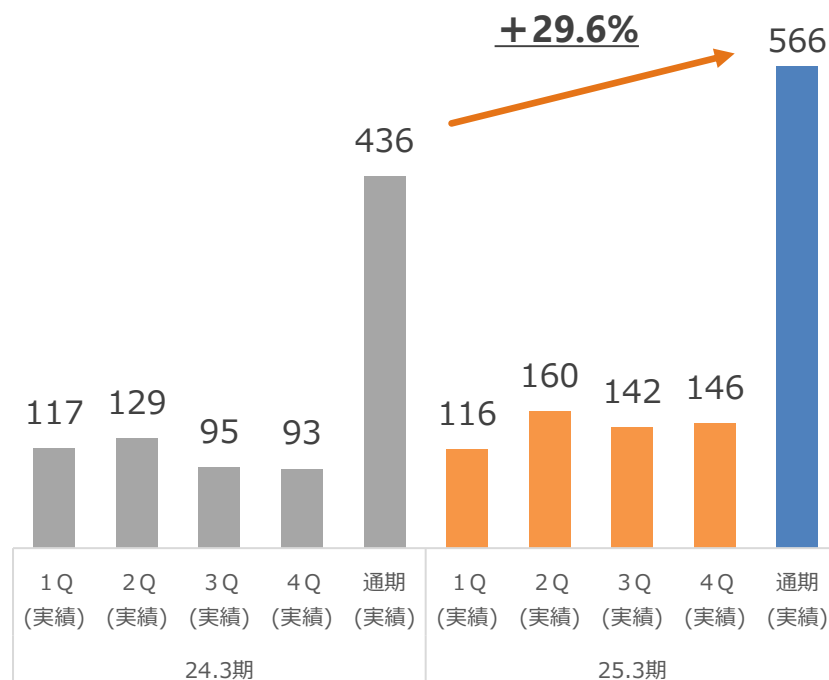
※2 当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益

- 完全固定プラン、ハイブリッドプラン等の先駆的な当社グループのプランの販売が拡大したことにより
販売電力量は2,438GWhと前年同期比60.1%増加、売上高は29.6%増加

売上高

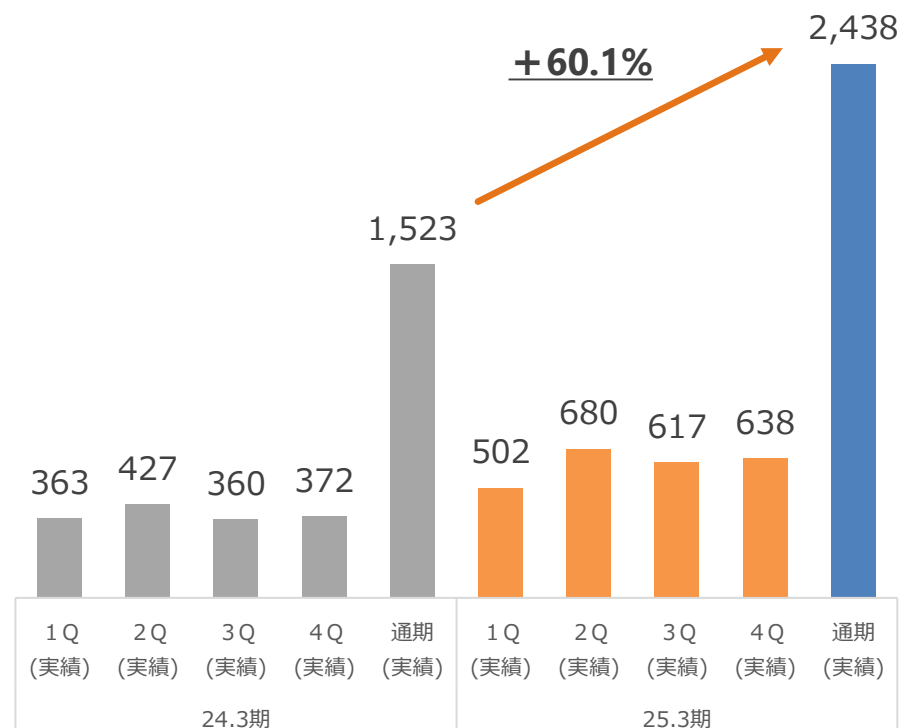
※激変緩和補助金含む

(億円)



販売電力量

(GWh)

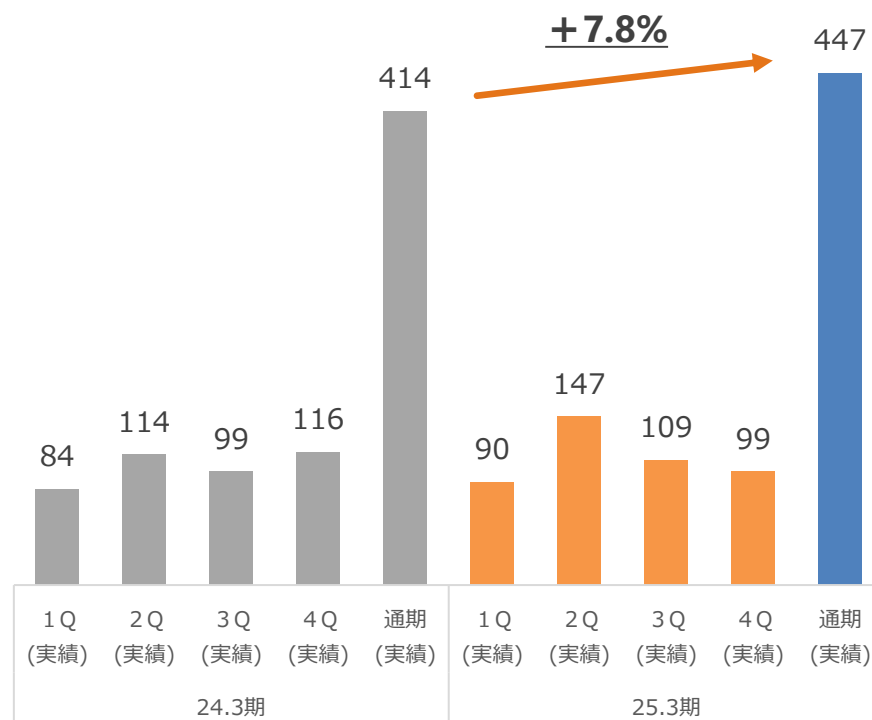


- 2024年12月末に販売子会社のティーダッシュ合同会社を譲渡したこと等により供給件数が前年同期比21.8%減少。一方、高使用量の法人需要家の獲得や気候影響による使用量増加により、販売電力量は1,352GWhと前年同期比2.1%の減少にとどまった
- 売上高は1件あたりの使用量増加に伴う販売単価の上昇により、前年同期比7.8%増加

売上高

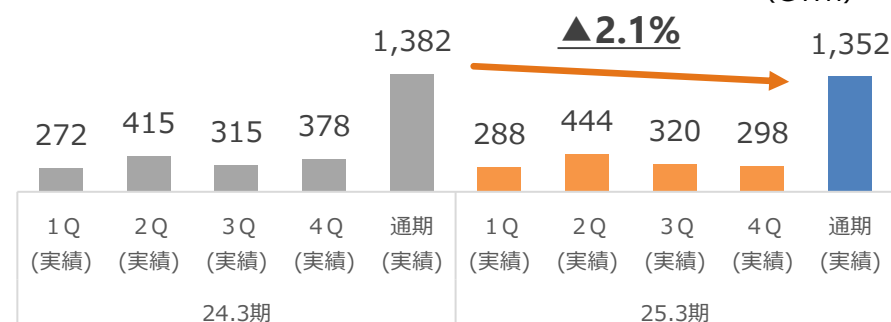
※激変緩和補助金含む

(億円)



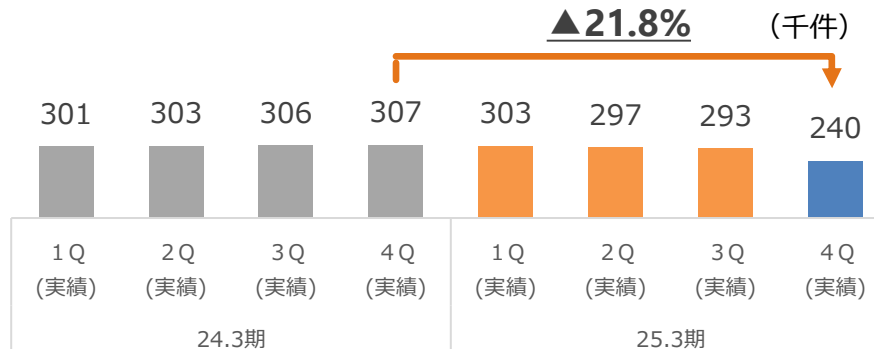
販売電力量

(GWh)



供給件数

(千件)



(単位：億円)	2024.3期	2025.3期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	668	655	▲13	- 現金および預金の増加 - 長期への振替による関係会社短期貸付金の減少 - トレーディング取引の減少による売掛金、未収入金の減少
非流動資産	817	878	60	- ティーダッシュの売却に伴うのれんの減少 - 短期からの振替による関係会社長期貸付金の増加 - ベトナム事業の建設仮勘定の増加
資産合計	1,486	1,533	47	
流動負債	464	375	▲88	- 相対取引の減少による買掛金の減少 - コミットメントライン返済による短期借入金の減少
非流動負債	466	433	▲32	1年内への振替による長期借入金の減少
負債合計	930	809	▲121	
親会社所有者持分	481	641	160	- 第三者割当増資による資本金・資本剰余金の増加 - 当期利益の増加による利益剰余金の増加
非支配株主持分	74	83	8	
資本合計	556	724	168	
現金および預金	196	336	139	第三者割当増資による増加
有利子負債	577	452	▲125	コミットメントライン返済等による短期借入金の減少
親会社所有者帰属持分比率	32.4%	41.8%	9.4%	第三者割当増資、当期利益の増加

- 運転資金の減少等により営業活動によるキャッシュ・フロー（＋）
- ベトナム事業の有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フロー（▲）
- 借入金の返済を行ったものの、第三者割当増資により財務活動によるキャッシュ・フロー（＋）

(単位：億円)	2024.3期	2025.3期	
		実績	期首残高からの変動要因
現金および現金同等物の期首残高	334	196	
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲227	194	
税引前利益又は税引前損失	▲199	63	営業利益の増加
減価償却費及び償却費	40	36	
減損損失	25	14	糸魚川発電所の減損損失
運転資金*の増減	▲26	0	営業債務の減少、棚卸資産の減少
法人所得税の支払額又は還付額	▲47	0	
その他	▲19	78	未収消費税の減少、金融費用の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲65	▲55	有形固定資産の取得
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	0	短期・長期借入金の減少、新株の発行
現金および現金同等物に係る換算差額	2	▲0	
現金および現金同等物の期末残高	196	336	営業活動によるキャッシュ・フローの増加
フリーキャッシュ・フロー	▲292	139	営業活動によるキャッシュ・フローの増加
純有利子負債	381	116	短期・長期借入金の減少

*売上債権＋棚卸資産＋未収入金－仕入債務－未払金

- 佐伯、豊前、中城の各発電所は概ね計画通り稼働
- 大船渡発電所は、大船渡市森林火災影響などの設備点検を実施したことにより発電量が減少
- 糸魚川発電所は容量市場運用ルールに基づき電力市場の価格を考慮した運転・停止を継続。
なお、糸魚川発電所は2025年度について運転休止を見込む。

発電所名	発電量（GWh）		
	計画	実績	計画比
佐伯	314	333	106.3%
豊前	497	501	100.8%
大船渡	522	450	86.2%
中城	323	323	100.0%
糸魚川	417	187	45.0%
土佐※1	0	0	-

※1 土佐発電所は、定期修繕のため、2024/3/6～2024/8/31まで停止。また、2024/9/1より休止。

1. 2025.3期振り返りと今後の事業戦略
2. 2025.3期 決算概要
- 3. 2026.3期 事業計画**

(億円)	'25.3期通期 (実績)	'26.3期通期 (計画)	対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	1,712	1,761	49	2.9%
EBITDA※1	107	125	17	16.5%
販管費	108	121	12	11.2%
営業利益	71	86	14	20.5%
税引前利益	63	75	11	18.6%
当期利益※2	21	34	13	61.3%

※1 EBITDA : 税引前利益+支払利息+減価償却費等

※2 当期利益 : 親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円)		'25.3期通期 (実績)	'26.3期通期 (計画)	特記事項
売上高		1,712	1,761	
	小売・トレーディング	2,037	1,948	・ティーダッシュの譲渡、市場価格低下に伴う販売価格の下落
	発電・燃料	507	587	・糸魚川発電所は2025年度については休止を見込むが、燃料外販の増加により売上増
	海外	0	38	・ハウジャンバイオマス発電所およびトゥエンクアンペレット工場稼働に伴う増加
	その他連結調整	▲833	▲812	・グループ間取引による相殺
営業利益		71	86	
	小売・トレーディング	135	86	・電力市場のボラティリティ低下による競争激化
	発電・燃料	▲13	▲6	・燃料調達価格改善、外販の増加による収益増
	海外	▲20	▲12	・ハウジャンバイオマス発電所およびトゥエンクアンペレット工場稼働
	その他連結調整	▲19	▲16	
	IFRS調整	▲11	36	

2026.3期 取り組み方針

全体戦略

- リスク回避偏重による機会損失を避けるため、アグレッシブな拡販と機動的な調達をさらに強化
- 顧客のトレンド変化等を踏まえた機動的な料金プラン開発と販売チャネルへの展開

高圧

- 卸電力市場のボラティリティ上昇に備えて、ヘッジ効果のあるソリューションの開発と販路全般を通じた提案力の向上を実施
- 直販強化による更なる販売電力量の増加
- 市場連動型プランの既存顧客に対するリスク低減商品の提案

低圧

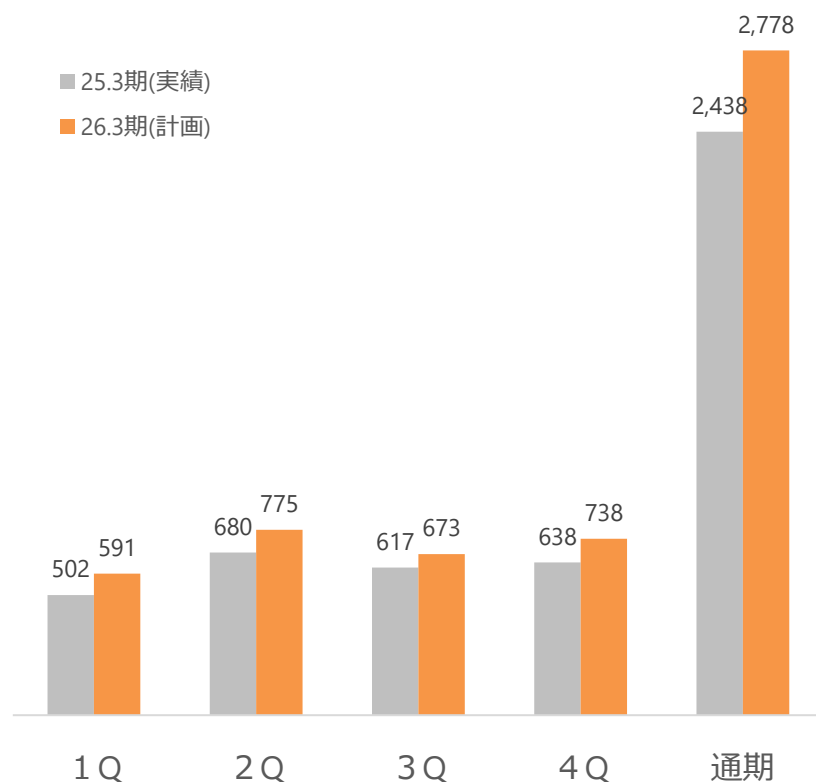
- 新規販売パートナーの開拓と既存パートナーとの連携強化
- 既存顧客へのリテンション施策の推進
- 顧客接点の増加と顧客体験向上に向けた取り組み（アプリ開発、付帯サービス等）

- 高圧は多様なプランの提供と直販の強化により販売電力量を増加
- 低圧はティーダッシュ譲渡影響に対し、新規販売パートナー開拓と既存顧客へのリテンション施策により供給件数を増加

高圧

販売電力量

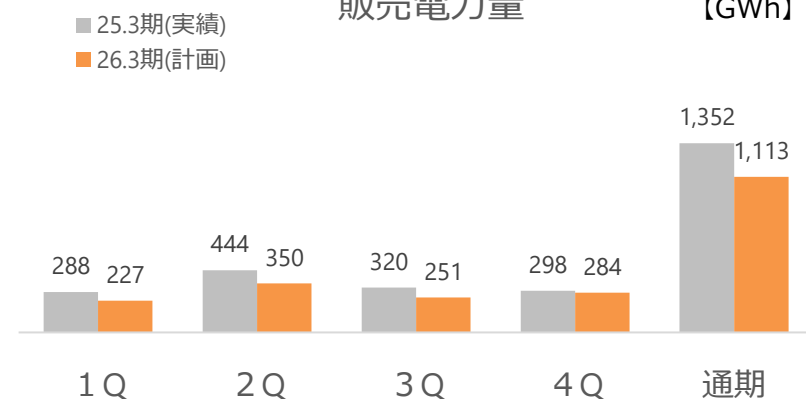
【GWh】



低圧

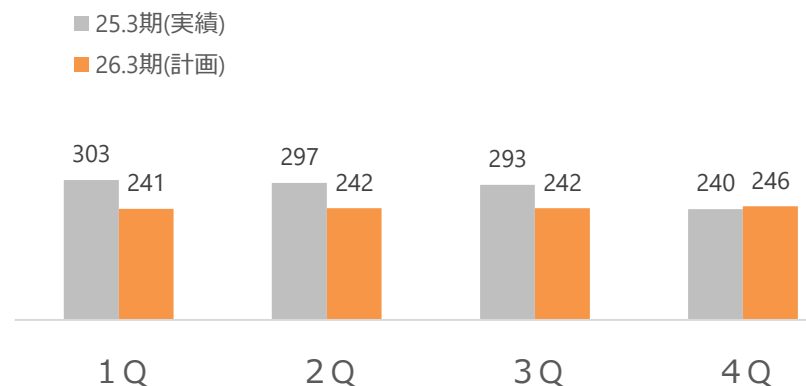
販売電力量

【GWh】

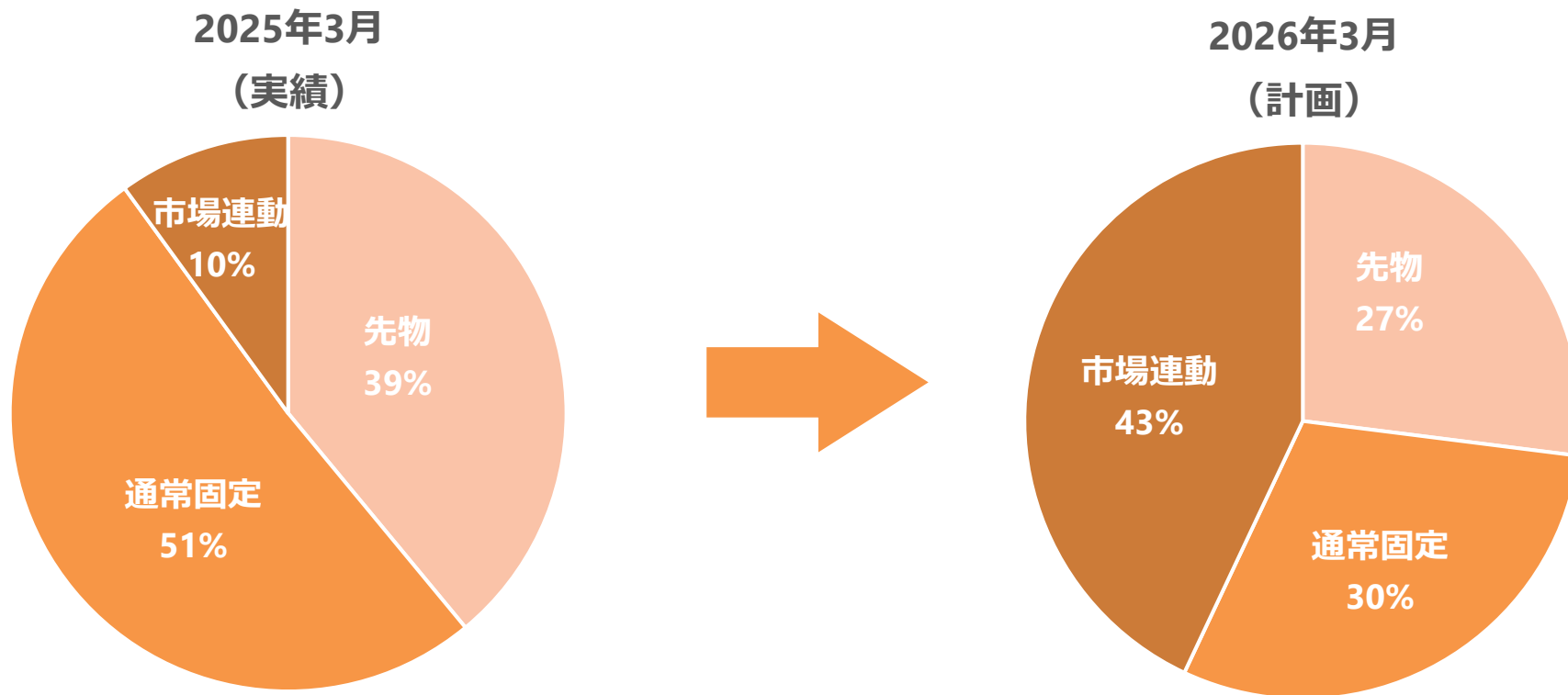


供給件数

【千件】



- 昨年と比べ先物価格が高水準で推移し、完全固定・ハイブリッドプランへの引き合いが減少
- 一方、需要家の市場連動型プランへの受容性の高まりに応じ、顧客ニーズに応じた柔軟な提案に注力
- 2025年度は市場ボラティリティ拡大可能性に備えた需要家向けのソリューションの開発・展開を予定



海外事業の進捗状況

01

ハウジャンバイオマス発電所

- ベトナム初となる商用バイオマス発電所（20MW）で当社としても海外第1号の発電所
- 2025年4月よりハウジャン省にて商業運転を開始。2025年4月竣工式実施
- 環境省の令和4年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2

工場全景



竣工式



燃料運搬の様子



出資会社	イーレックス(株) 51%
	Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2 10%
発電出力	Son My Renewable Energy Joint Stock Company 19%
	Ninh Thuan Agriculture & Renewable Energy Joint Stock Company 9%、その他燃料供給会社 11%
燃料	もみ殻（13万t/年）

※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※2 2022年7月1日付「令和4年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

02

トゥエンクアンペレット工場

- トウエンクアン省にて、2025年3月よりFSC認証を受けた木質ペレットの製造を開始
- 本工場の稼働により、脱炭素およびトゥエンクアン省の雇用創出に貢献
- 製造した木質ペレットは日本などへ輸出予定

工場全景



ペレット製造の様子



製造品



出資会社

イーレックス(株)97%、SAKURA
GREEN ENERGY JOINT STOCK
COMPANY 3%

生産能力

15万t/年

原料

木材・木質残渣等

03

新設バイオマス発電

- トウエンクアン省およびイエンバイ省にて各50MWのバイオマス発電所を建設中
- トウエンクアンバイオマス発電所およびイエンバイバイオマス発電所は2027年末運転開始予定
- 環境省の令和5年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2

トウエンクアンバイオマス発電所地鎮祭



イエンバイバイオマス発電所地鎮祭

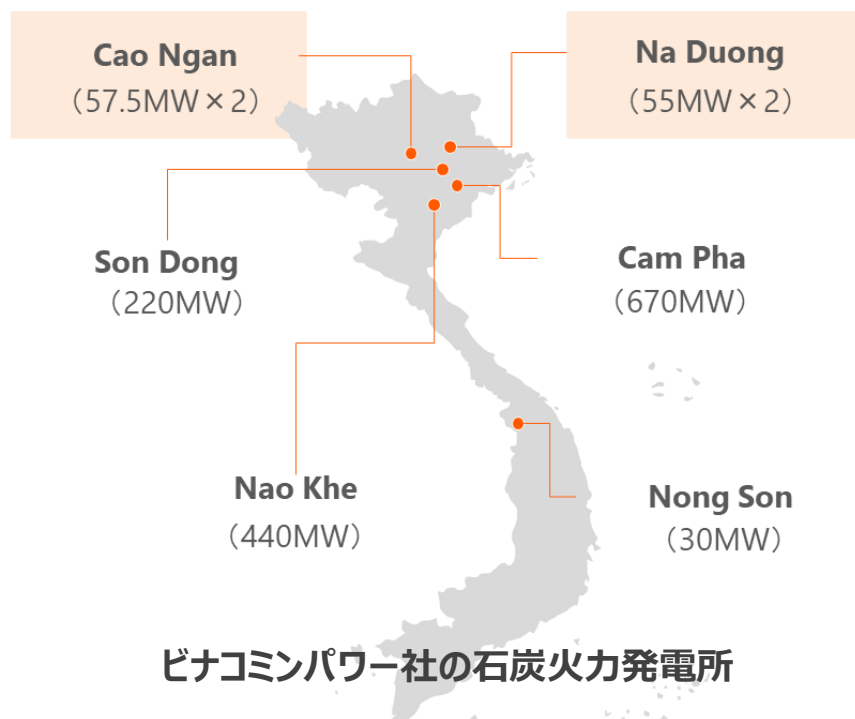


※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※2 2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

04 石炭火力への混焼（フューエルコンバージョン）

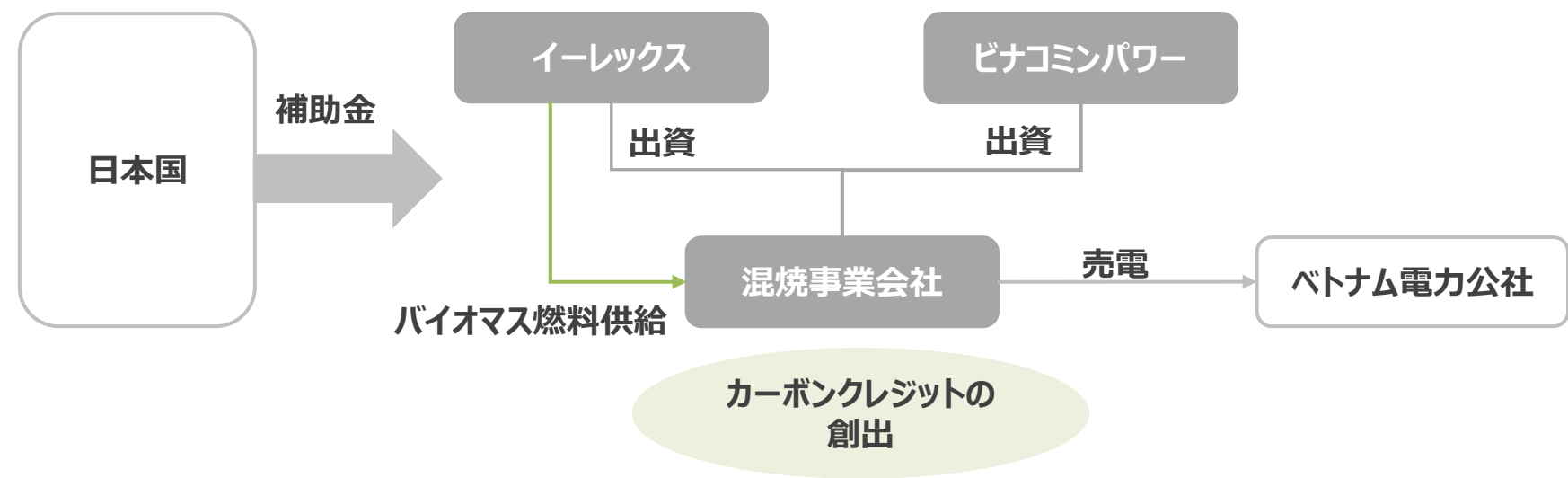
- ベトナムの安価な国内賦存エネルギーであるバイオマスと輸入燃料を置き換え
- ベトナム政府は、稼働から20年以上の石炭火力でバイオマス等混焼開始の方針
- 経済産業省の補助金に採択※。石炭火力発電所でのバイオマス混焼実証に活用
- ビナコミンパワー社の石炭火力発電所であるNa Duong発電所とCao Ngan発電所にて2025年夏より混焼実証予定



※令和7年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」

石炭火力へのバイオマス混焼（フューエルコンバージョン）での想定ビジネスモデル

- ベトナムの石炭火力発電所において、2026年度より20～30%のバイオマス混焼開始
- 設備改造に対して、日本政府の補助金の活用を検討
- カーボンのクレジット創出および燃料販売による収益化を目指す



スケジュールイメージ

	出力	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
Na Duong発電所	55MW×2	混焼試験	改造工事	売電・クレジット創出			
Cao Ngan発電所	57.5MW×2	混焼試験	改造工事	売電・クレジット創出			
Cam Pha発電所	670MW			混焼試験	改造工事	売電・クレジット創出	

05

パートナーシップ

PECC2との業務提携契約締結

- ハウジャンバイオマス発電所のプロジェクトの開発、建設工事を通じて、このプロジェクトの共同出資会社である Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2（ベトナム電力公社の子会社、「PECC2」）と 2025年4月24日付で、業務提携契約を締結
- 業務提携契約締結の目的：ベトナムにおけるバイオマスエネルギーを活用した脱炭素の実現・エネルギー自給率の向上・安定電源供給・雇用増大・所得向上のために相互に協力すること

業務提携契約内容

- (1) ベトナムにおけるバイオマス発電所新設案件の共同検討
- (2) ベトナムの石炭火力発電所のフューエルコンバージョンの推進
- (3) バイオマス燃料の調査検討
- (4) ベトナムの電力制度に関わる検討や提言
- (5) バイオマス発電の技術・運営能力の向上
- (6) 事業会社などへの共同出資の検討



業務提携契約の調印式

01 水力発電

- ポーサット州にて80MWの水力発電所を建設中
- BOT※方式のもと、35年間の電力売買契約（take or pay）をカンボジア電力公社と締結済
- 建設工事：ダム本体の盛り立ておよびタービン設備据付けのための掘削工事を実施中
- 2026年度上期に工事を完了後、試運転を半年間実施予定
- 下流部での第2水力発電所開発についても協議中

ダム建設工事



完成予想図



※ Build Operate and Transfer の略。事業会社が施設を建設し、一定期間管理・運営を行って資金を回収した後、公共側に施設を譲渡する方式

02

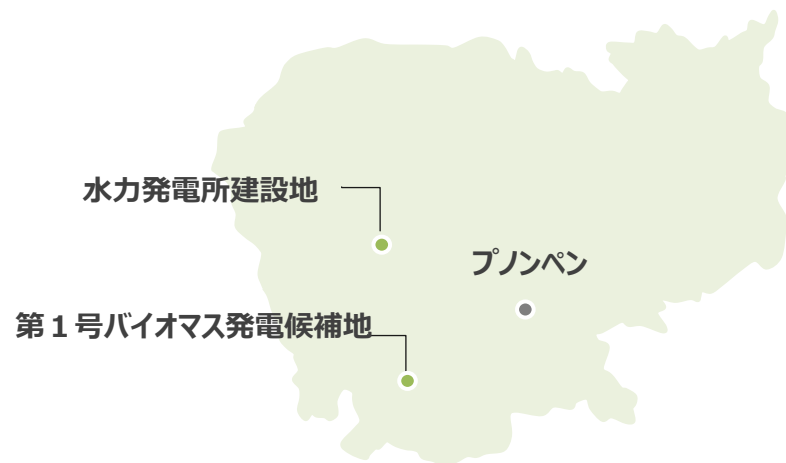
バイオマス発電

- コンポンスプー州にてバイオマス発電（50MW）の開発を検討中
- 2024年9月に23のクリーンエネルギープロジェクト案件の一つとしてカンボジアの閣僚会議で承認
- 植林によりバイオマス燃料を賄い25年間にわたり発電事業を実施予定
- 早期着工に向け現地パートナーとJVを設立し、2027年度中に運転開始予定



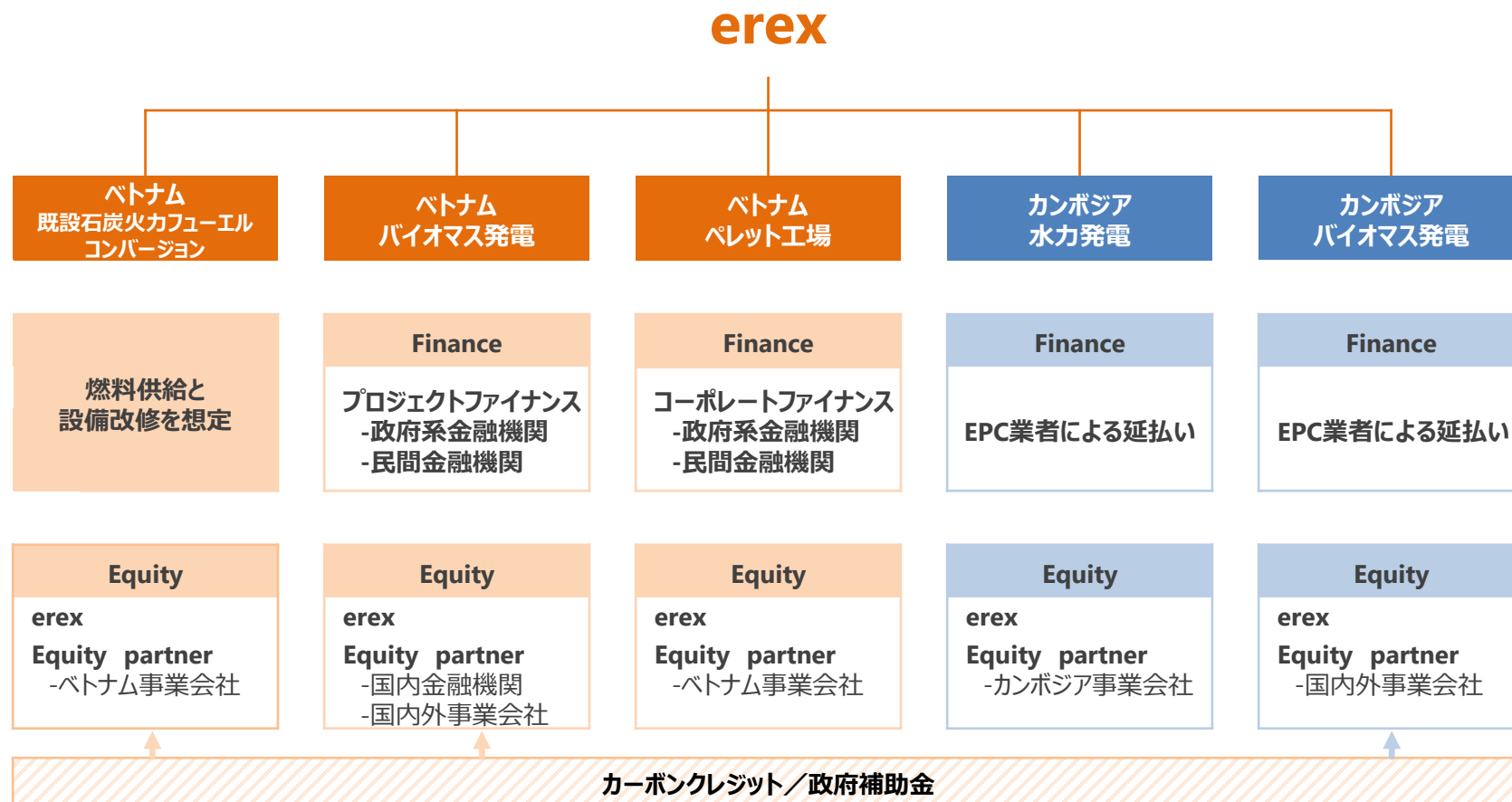
カンボジア王国鉱業エネルギー省ラタナック大臣との
バイオマス事業に関する覚書交換式（2023年12月）

カンボジア発電事業MAP



appendix

- 海外での発電所やペレット工場等についての資金調達は、案件種類に応じて国際協力銀行等の公的金融機関並びに三井住友銀行を始めとした民間金融機関からのプロジェクトファイナンスとコーポレートファイナンスにて行う予定
- エクイティ部分は、当社がマジョリティを出資。多くの国内外の有力事業会社、国内金融機関などから出資希望有
- プロジェクトに対する政府補助金とカーボנקレジットにより収益性の極大化を図る



2025.3期に掲げた各施策を実行し、黒字転換を達成

2025.3期 計画

① 国内施策

- 完全固定プランやハイブリッドプラン等顧客ニーズに対応した新プランの開発
- 新規申込に対して、電力先物を含むトレーディングノウハウを生かした調達
- 糸魚川発電所のJEPX価格見合いでの柔軟運転

② 海外施策

- ベトナム（イエンバイ・トゥエンクアン）のペレット2工場を最短スケジュールで営業運転
- ベトナムにおけるバイオマス発電所早期着工に向けた手続き開始（IRC承認）
- カンボジアにおけるバイオマス発電所建設のFS（夏ごろまで）

③ 検討施策

- 引き続き、事業の構造改革を実施
- 継続的に、小売・発電分野において追加的な施策を検討し、下期収益の上振れを目指す

④ 逆ザヤ卸販売の回避

- 調達と販売のバランスの最適化および部門間連携の強化、都度調達への戦略変更

2025.3期 結果

① 国内施策

- 完全固定プランやハイブリッドプランの活用による販売電力量増
- 下期は需要家ニーズの変化に対応し、市場連動プランの販売比率が上昇
- 糸魚川発電所のJEPX価格見合いでの柔軟運転を実施

② 海外施策

- ベトナム・トゥエンクアンペレット工場で2025年3月認証材製造開始
- ベトナム・イエンバイ省及びトゥエンクアン省でバイオマス発電所の建設に向けて地鎮祭を実施（2024年10月）
- カンボジアにおけるバイオマス発電所を政府が認可（2024年9月）

③ 検討施策

- 事業構造改革を実施（糸魚川発電所等の減損、海外子会社の整理）
- 小売新プラン開始、燃料分野では機動的な調達により収支改善

④ 逆ザヤ卸販売の回避

- 左記の施策の実施により、逆ザヤによる販売を回避し収益が大幅に改善

	2025.3期 取り組み方針	結果
全体戦略	■ 需給一体でのリスク管理の徹底と、顧客ニーズをとらえた独自料金プランの拡充 ■ 単年計画必達としながら、小売事業への再投資により中長期的な成長体制の構築 ■ 再エネ事業者としての地位確立のため、アグリゲーター機能を強化 ■ 高圧を中心に脱炭素に向けて認知の低い層へのリーチ（低圧は全てCO2フリー化）	■ 需給一体でのリスク管理を徹底、需給バランス変動による収支リスクを最小限にコントロール ■ アグリゲート事業の専任チームを立ち上げ、コーポレートPPA、蓄電池関連の案件開拓を推進（中長期的な成長体制の構築） ■ 資本業務提携先をはじめとする大企業との協業アイテムの検討・推進
高圧	■ 先物価格上昇に備え、先物参照プランの競争力維持のため新料金プランの開発を行う ■ 削減メリットを重視しつつ価格上昇リスクを極力抑えたい需要家に対し、プラン拡充で選択の幅を広げる ■ 大口新規需要家獲得のため、直販機能を強化 ■ 将来の容量拠出金減少による価格競争激化を想定し、需給一体でのコスト低減およびリスク管理を徹底	■ 市場連動型プランへの顧客の受容性向上を受け、顧客ニーズに応じた柔軟なメニュー提案に注力した結果、販売量増加 ■ 直販機能を強化、直販経由での契約電力30%増加 ■ 販売した料金プランに応じて調達量を随時最適化し、収支変動リスクを抑制
低圧	■ 販促キャンペーン等を通じて、最適なタイミングでの還元を行う。新規獲得を伸ばし需要家の純増を目指す ■ 「固定料金」「基本料金無料キャンペーン」「CO2フリー」等、代理店が扱いやすいサービス設計で、代理店経由での継続獲得が期待できるプランの開発 ■ 引越、WEB等、比較的獲得件数をコントロール可能な販売チャネルを強化	■ 販売チャネルや顧客セグメント毎の分析により、メリハリのあつ販促費投下を行い、効果を最大化 ■ 新たなメニューとして、電気料金が一定使用量まで月額固定となる「ライフスタイルプラン」をリリース ■ 引越やWEBに強みをもつ販売パートナーの新規開拓および連携強化

erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE